

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 古河スカイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5741 URL <http://www.furukawa-sky.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 正照

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長谷川 久

TEL (03)5295-3800(代)

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	40,305	△39.8	△4,853	—	△5,143	—	△4,954	—
21年3月期第1四半期	67,001	—	3,450	—	3,024	—	1,642	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△21.81	—
21年3月期第1四半期	7.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	189,349	53,699	27.5	229.29
21年3月期	193,644	56,690	28.4	242.34

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 52,068百万円 21年3月期 55,036百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当予定額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	80,000	△40.0	△5,800	—	△6,400	—	△6,400	—	△28.18
通期	175,000	△23.5	1,600	92.8	200	—	0	—	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 227,100,000株 21年3月期 227,100,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 12,107株 21年3月期 1,994株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 227,095,478株 21年3月期第1四半期 227,098,822株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとしております。現時点においては、これらの要素に不透明な部分も多いことから、遅くとも中間配当金については第2四半期の決算発表時に、期末の配当金については平成22年3月期の決算発表までに公表する予定ですが、決定次第速やかにお知らせいたします。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、自動車、電機等主要業種において大幅減産による在庫調整等が進み、企業収益に回復の兆しが見えはじめているものの、雇用情勢や所得環境が厳しさを増す中、個人消費が低迷するなど、依然として先行き不透明な情勢が続いています。

アルミニウム圧延業界では、主要製品である飲料用缶材の需要が底堅く前年同期比増加で推移していますが、自動車、電気機械、卸・小売等大半の分野において大幅な落ち込みとなっており、圧延品需要全体では前年比3割近い減少となっています。

このような環境のもと当社グループでは、当四半期においては、飲料用缶材が輸出も含め比較的堅調に推移し、また一部品種に下げ止まり感が現れていますが、液晶製造装置向け等の厚板や一般汎用材などは回復が遅れており、全体の販売数量は前年同期比で約70%となりました。

損益面では、前年度に引き続き、原材料費の削減、製品歩留まりの向上、製品・原材料等の棚卸資産の圧縮、人員の効率的な配置転換等の各種の合理化策、収益改善策を鋭意実施してきましたが、上述の各種製品の売上数量減少に加え、前年度後半の地金価格急落によるポジションの悪化の影響も続いており、大幅な減益となりました。

以上の結果、第1四半期連結累計期間の売上高は40,305百万円（前年同期比39.8%減）、営業損失は4,853百万円（前連結会計期間は営業利益3,450百万円）、経常損失は5,143百万円（前連結会計期間は経常利益3,024百万円）、四半期純損失は4,954百万円（前連結会計期間は四半期純利益1,642百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては189,349百万円となり、前連結会計年度比4,295百万円減少しています。このうち、流動資産については76,311百万円であり、前連結会計年度末より3,222百万円減少しています。これは、主に受取手形及び売掛金が3,879百万円増加した一方で原材料及び貯蔵品が4,995百万円減少したことによるものです。また、固定資産については113,037百万円であり、前連結会計年度末より1,073百万円減少しています。これは、主に有形固定資産が1,589百万円減少したことによるものです。

負債につきましては135,649百万円となり、前連結会計年度比1,305百万円減少しています。これは、主にコマース・ペーパーが4,000百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1,253百万円減少し、また未払金が1,937百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては53,699百万円となり、前連結会計年度比2,990百万円減少しています。これは、主に四半期純損失4,954百万円計上されたこと等により、利益剰余金が5,408百万円減少したことによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は27.5%（対前連結会計年度比0.9ポイントの悪化）となり、1株当たり純資産額は229円29銭（前連結会計年度比13円06銭の減少）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純損失5,100百万円となったこと、たな卸資産の減少、コマース・ペーパー発行による収入があったものの、売上債権の増加、仕入債務の減少、設備投資に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと等により、前年同期比557百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には、3,704百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,141百万円の減少（前年同期比382百万円の減少）となりました。これは、減価償却費が3,269百万円、たな卸資産の減少6,233百万円となった一方で、税金等調整前四半期純損失5,100百万円、売上債権の増加3,864百万円、仕入債務の減少1,033百万円があったこと等によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは2,851百万円の減少（前年同期比566百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2,900百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,196百万円の収入（前年同期比1,314百万円の増加）となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの増加で4,000百万円、長期借入れによる収入が1,193百万円であったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算出方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積もりを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,794	3,555
受取手形及び売掛金	44,013	40,133
商品及び製品	6,608	6,465
仕掛品	9,152	10,486
原材料及び貯蔵品	5,277	10,273
繰延税金資産	191	298
未収入金	3,645	3,345
未収還付法人税等	1,779	1,909
その他	1,961	3,211
貸倒引当金	△108	△142
流動資産合計	76,311	79,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,449	24,767
機械装置及び運搬具（純額）	38,622	39,776
土地	37,179	37,170
その他（純額）	4,868	4,995
有形固定資産合計	105,119	106,708
無形固定資産		
のれん	1	2
ソフトウェア	1,788	1,847
その他	114	88
無形固定資産合計	1,904	1,937
投資その他の資産		
投資有価証券	4,278	3,815
繰延税金資産	404	278
その他	1,673	1,703
貸倒引当金	△340	△330
投資その他の資産合計	6,015	5,466
固定資産合計	113,037	114,110
資産合計	189,349	193,644

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,539	27,792
短期借入金	28,245	28,101
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
1年内償還予定の社債	245	155
1年内返済予定の長期借入金	6,553	7,111
未払金	5,604	7,542
未払費用	7,456	7,649
未払法人税等	79	63
繰延税金負債	3	1
その他	3,735	6,121
流動負債合計	82,460	84,535
固定負債		
社債	440	305
長期借入金	38,126	37,126
退職給付引当金	13,242	13,573
役員退職慰労引当金	152	145
繰延税金負債	185	126
環境対策引当金	176	176
その他	869	967
固定負債合計	53,189	52,419
負債合計	135,649	136,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	3,268	8,676
自己株式	△2	△1
株主資本合計	54,979	60,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	△30
繰延ヘッジ損益	△2,900	△4,915
為替換算調整勘定	△168	△407
評価・換算差額等合計	△2,910	△5,352
少数株主持分	1,631	1,654
純資産合計	53,699	56,690
負債純資産合計	189,349	193,644

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	67,001	40,305
売上原価	58,740	41,153
売上総利益又は売上総損失(△)	8,261	△848
販売費及び一般管理費	4,811	4,004
営業利益又は営業損失(△)	3,450	△4,853
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	32	12
受取賃貸料	28	38
物品売却益	58	9
その他	43	55
営業外収益合計	166	123
営業外費用		
支払利息	354	311
持分法による投資損失	—	21
支払補償費	125	43
その他	114	38
営業外費用合計	592	412
経常利益又は経常損失(△)	3,024	△5,143
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	65
その他	4	0
特別利益合計	4	66
特別損失		
固定資産除却損	83	22
投資有価証券評価損	6	—
その他	3	2
特別損失合計	92	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,936	△5,100
法人税、住民税及び事業税	1,162	7
法人税等調整額	35	△27
法人税等合計	1,197	△20
少数株主利益又は少数株主損失(△)	96	△127
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,642	△4,954

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,936	△5,100
減価償却費	3,762	3,269
受取利息及び受取配当金	△37	△21
支払利息	354	311
為替差損益(△は益)	△23	△14
有形固定資産除却損	83	22
投資有価証券評価損益(△は益)	6	—
売上債権の増減額(△は増加)	△10,579	△3,864
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,320	6,233
前渡金の増減額(△は増加)	3	7
仕入債務の増減額(△は減少)	4,314	△1,033
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△167	△332
未払費用の増減額(△は減少)	△134	△322
その他	1,841	△268
小計	1,039	△1,113
利息及び配当金の受取額	36	30
利息の支払額	△248	△196
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,585	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	△758	△1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,173	△2,900
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△169	△110
投資有価証券の取得による支出	△1	△13
その他	56	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,285	△2,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20	65
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	4,000	4,000
長期借入れによる収入	10	1,193
長期借入金の返済による支出	△362	△787
社債の発行による収入	250	270
社債の償還による支出	△45	△45
配当金の支払額	△908	△454
少数株主への配当金の支払額	△43	△16
その他	△0	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,882	4,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△205	239

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	4,466	3,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,261	3,704

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)
9,166	67,001	13.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)
4,539	40,305	11.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。